

大會抄録

抗日戦争前の江浙地方における器械製糸業について

奥村 哲

これまでの抗日戦争前の中國經濟研究の多くは、帝國主義支配の一面、舊來の社會關係の温存の側面のみを眼を向け、「半植民地・半封建」の基礎的範疇を固定的に把握してきたように思われる。そのため、中國では資本主義的發展は不可能か、或いは歪曲された形態（その内容は前期性）でしかありえない、とされる。工業研究においては、この前提の下で、特に世界恐慌の波及による民族工業の衰亡、官僚資本・銀行資本によるその併吞が強調されている。しかしここでは、幣制改革以降における中國經濟の復興傾向が無視されているし、それを説明しうる論理も見出し難いように思われる。

本報告では、個別研究の積み重ねの一つとして、綿紡織業と並ぶ重要工業であり、輸出の大宗であった器械製糸業について考察したい。斯業についての戦後の研究は、日本製糸業に比して遅れた面を固定的に把握し、そのために恐慌以後衰退していくとしている。本報告は以上を批判せんとするものであるが、その際、「上海型」と「無錫型」の二つの類型に分け、後者の動きの中に中國製糸業發展の方向を見出すという方法をとる。これによって、恐慌後一旦回復に向いつつあった中國製糸業が、一九三七年以後衰退するのは、内部の後進性による運命的なものではなく、中國にとっては言わば外

的な日本の侵略によるものであることを示したいと思う。

咸豐八年に於ける鴉片貿易の合法化を繞って

井上裕正

中國近代史上に暗い翳を落としたもののひとつに鴉片問題がある。中國近代史の開始とされるアヘン戦争は、文字通り鴉片問題が原因となって起きた。以來、鴉片問題が中國の外交・内政上の一大問題であったことは周知の通りである。

アヘン戦争に關しては、その根本原因が單なる鴉片問題を越えて、西歐・中國の相異なる「體制」にあったとする見方もあるが、鴉片問題を戦争の直接原因と観る點で異論はない。従って、アヘン戦争に到るまでの鴉片貿易に關する研究は枚擧に遠ない程多く、また、鴉片をイギリスの世界市場形成との關連のなかで把握すべき必要性も正しく指摘された。

しかし、アヘン戦争後における鴉片問題に關する研究は比較的乏しい。ここでは、咸豐八年における鴉片貿易の合法化に着目し、從來の諸研究を踏まえながら、當該段階における鴉片問題の重要性を再確認したい。その際、鴉片貿易の合法化を繞るイギリス政府、北京政府の動靜は勿論のこと、兩者の間に在って重要な役割を演じた外人稅務司・總稅務司にも言及しなくてはならない。